

# 政策目標 1 生涯学習社会の実現

## ●概要

生涯にわたって学習機会が提供され、学んだ成果が適切に評価される社会を実現する。このため、5の施策によってその目的の達成を目指す。

## ●主管課(課長名)

生涯学習政策局政策課(上月 正博)

## ●評価

生涯学習社会の実現に向けた、地域の教育力の向上、家庭の教育力の向上、ICTを活用した教育・学習の振興の取組は、目標どおり達成された。

## ●22年度の施策状況

### ○教育改革に関する基本的な政策の推進等(施策目標1-1)

モニタリングとしたため、モニタリング結果を参照。

### ○生涯を通じた学習機会の拡大(施策目標1-2)

モニタリングとしたため、モニタリング結果を参照。

### ○地域の教育力の向上(施策目標1-3)

「新しい公共」の実現を目指すためには、地域の教育力の向上を図り、地域において様々な課題解決に取り組むことの出来る人材を育成することが不可欠である。

学校支援地域本部や放課後子ども教室の推進に係る事業においては、学校支援地域本部数が135箇所、放課後子ども教室数が519箇所増加するなど、順調に実績値を伸ばすとともに、昨年度実施の事業レビュー等の結果を踏まえ、学校支援地域本部については委託事業を廃止し、補助事業として質・量の両面の充実を図るなど、効果的・効率的な実施の観点から事業の改善に取り組んだ。

今後は、学びを媒介とした地域ネットワーク構築を引き続き推進し、地域の課題解決の仕組みを地域に根付かせることが課題である。

### ○家庭の教育力の向上(施策目標1-4)

都市化、核家族化等による地域とのつながりの希薄化や、親が身近な人から子育てを学ぶ機会の減少など、家庭教育を支える環境が大きく変化している。このため、すべての親が安心して家庭教育支援を行えるよう、地域における取組の推進を図るために、子育てサポーターリーダーなど家庭教育を支援する人材の養成や、地域人材と民生委員・児童委員等の専門家からなる「家庭教育支援チーム」による相談対応や学習機会の提供などの取組を支援した。また、「早寝早起き朝ごはん」国民運動の展開、関連組織及び関連領域が連携した効果的な事例を活用した研究協議会を行い、取組の活性化を図った。これにより、予算執行の効率化を行いつつ、社会全体の協働による家庭教育支援の取組の促進が図られた。

今後は、家庭をめぐる問題の複雑化や、少子化、児童虐待といった喫緊の社会的課題等を踏まえた上で、国として、家庭教育支援の在り方について検討し、示していくとともに、地域の実情や課題等に応じて、各自治体による主体的な取組の活性化を図っていくことが課題である。

### ○ICTを活用した教育・学習の振興(施策目標1-5)

ICTは、時間的・空間的制約などを解消し、多様な学習機会を提供する手段であることから、ICTを活用した教育・学習を振興していくことは重要である。

エル・ネットでは、社会教育施設で利用可能な生涯学習に資するコンテンツなどを配信した。また、生涯学習ドキュメンタリー番組を制作し、年間44回放送し、概ね昨年並みの視聴率を得た。教育情報ナショナルセンターについては、概ね昨年並みの高いアクセス件数を示した。(なお、両事業については、平成22年度末をもって運用停止)これらのことから、生涯学習において、メディアを通じた学習基盤の充実を図るとともに、ICTを効果的に活用し教育・学習情報を提供することができた。

社会の情報化が急速に進展していく中で、デジタルデバイドの解消を図ることや、多様な学習機会を提供するため

の ICT の活用の在り方や ICT を活用した生涯学習支援に関する国内外の先進的な取組について調査研究等を行い、その成果を ICT が十分活用されていない地方自治体等に普及していくことが課題である。

### ●23年度以降の政策への反映方針

#### ○地域の教育力の向上（施策目標1-3）

・地域の課題に対する効果的な取組事例の収集・提供や社会教育の振興方策の相談体制を整備するとともに、行政だけでなく地域やNPOなどの民間が主体となって、地域の課題を解決することを根付かせる「仕組みづくり」のための実証的共同研究を行う「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」を引き続き推進するための予算を要求する。

また、「環境教育の推進体制の強化」に環境教育推進係長1名、環境教育推進係員1名及び「高齢者の社会的活動への参加を促進する教育推進体制の構築」高齢者社会参加促進教育推進係長1名の必要な機構・定員要求を行っている。

・地域の社会教育の水準向上や地域課題を自ら解決する地域社会の形成を支援するため、引き続き社会教育主事等の社会教育関係者を対象とした資質向上研修を実施するための予算を要求する。

・各地域の実情に応じてそれぞれの取組を効果的・効率的に組み合わせることができるよう仕組みを改善し、地域住民等の参画による「学校支援地域本部」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」などの教育支援活動を引き続き支援するとともに、各地域がより充実した教育支援活動を推進するための予算を引き続き要求する。

#### ○家庭の教育力の向上（施策目標1-4）

平成23年度は、「家庭教育支援の推進に関する検討委員会」を設置し、国として、家庭教育支援のあり方を検討し、報告を取りまとめているところ。この報告を基に、平成24年度においては、地域が抱えている家庭教育支援の課題や効果的な取組手法等について、有識者等による調査・分析を行い、指導・助言、事例の取りまとめを行う等、地域の実情に応じた取組の更なる活性化を図っていく。

平成23年度は、平成22年度に行った家庭や企業の認識度及び課題分析調査を踏まえ、企業や働く保護者向けの普及啓発手法について検討しているところ。平成24年度においては、先進事例を活用した啓発や全国的な普及啓発により、社会全体での取組を促進する。

地域の主体的かつ持続可能な家庭教育支援が推進されるよう、「学校支援地域本部」「放課後子ども教室」などの教育支援活動を有機的に組み合わせることを可能とし、より充実した取組を支援するための予算を引き続き要求する。

#### ○ICTを活用した教育・学習の振興（施策目標1-5）

平成23年度においては、地域におけるICTを活用した生涯学習に関する実証研究、ICTを活用した先進的な生涯学習施策に関する外国調査等を行い、先進的なモデルを構築するとともに、ICTが十分活用されていない地方自治体等と広く成果の共有を図ることに努めていく。